

令和6年度事業報告書

I 事業実施の概要

当基金協会は、畜産農家の経営安定のため、主事業の配合飼料価格差補てん事業及び受託事業の畜産高度化支援リース事業、畜産高度化支援補完リース事業、肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定交付金制度並びに肉豚経営安定交付金制度等を実施した。

- (1) 配合飼料価格差補てん事業では、平成26年度から補てん金算定方法が、四半期の平均輸入原料価格が、当該四半期直前の1年間の基準輸入原料価格に比べ高い場合、その差額を補てんする方法へ変更となった。このような中、令和6年度の平均輸入原料価格は5万円弱で推移したものの、各四半期とも当該四半期直前の1年間の基準輸入原料価格均を上回らなかったことから発動はなかった。
- (2) 畜産高度化支援リース事業については、令和6年度の新規貸付はなかったものの、これまでの貸付物件に対する償還金について借受者への請求及び同返済金の(一財)畜産環境整備機構への送金事務等を行った。
- (3) 畜産高度化支援補完リース事業については、令和6年度の新規貸付はなかったものの、これまでの貸付物件に対する償還金について借受者への請求及び同返済金の(一財)畜産環境整備機構への送金事務等を行った。
- (4) 肉用子牛生産者補給金制度については、令和6年度第1四半期から第3四半期まで、黒毛和種について平均売買価格が保証基準価格を下回ったことから補給金が交付された。
- (5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度について佐賀県は、肉専用種は地域算定、交雑・乳用種は全国算定を適用している。
このような中、肉専用種は高価格の子牛の出荷が始まったことや牛肉価格が低迷したことなどから、令和6年1月以降4月・12月を除いて連続して交付金の発動が続いている。
- (6) 肉豚経営安定交付金制度は、令和6年度から令和8年度までの3カ年事業として実施している。
本年度の豚肉価格は高値で推移しており、第1四半期、第1～2四半期、第1～3四半期のいずれも交付金の発動はなかった。
このような状況の下、一般社団法人として畜産経営者及び関係者の付託に応えるため、関係者のご協力のもと、配合飼料価格安定制度の円滑な運営をはじめ、畜産経営の安定を図るための諸事業の実施に努めています。

II 事業実績

1. 配合飼料価格差補てん事業

①事業の内容

四半期の飼料原料穀物(トウモロコシ等5品目)の平均輸入原料価格が当該四半期直前1年間の基準輸入原料価格を上回った場合に、加入生産者と飼料製造業者で積み立てた基金を取り崩し、その差額を補てん(通常補てん)する事業である。

この場合に輸入原料が異常に高騰した場合には、国と飼料製造業者で積み立てた基金を取り崩し補てん(異常補てん)することとなっている。

②令和6年度の価格差補てん契約締結状況

基本契約締結(価格差補てん契約)件数、数量は次のとおりで、契約数量(年度当初)は102,244トンであったが、途中解約があり、最終契約数量は102,202トンとなった。

令和6年度補てん契約の状況

(単位:件、トン)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
契約数量等 (年度当初)	契約件数	128	128	128	128	128
	契約数量	25,365	25,112	26,952	24,815	102,244
途中解約*	契約件数	0	0	△1	△3	△3
	契約数量	0	0	△20	△22	△42
数量変更**	契約件数	0	0	0	0	0
	契約数量	0	0	0	0	0
基金間移動 (転入)	契約件数	0	0	0	0	0
	契約数量	0	0	0	0	0
基金間移動 (転出)	契約件数	0	0	0	0	0
	契約数量	0	0	0	0	0
変更後の 契約数量等	契約件数	128	128	127	125	125
	契約数量	25,365	25,112	26,932	24,793	102,202

上の表の*印の途中解約の理由

(単位:件、トン)

区 分	乳用牛		肉 牛		豚		採卵鶏		肉用鶏	
	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量
購入取り止め										
廃 業			3	42						

畜種別の最終契約数量及び加入者数

(単位:トン、人、%)

区 分		乳 牛	肉 牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	うずら	計
契約 数量	6年度	2,428	28,853	21,096	9,565	40,260	0	102,202
	5年度	2,584	28,069	21,570	10,046	40,815	0	103,084
加入 者数	6年度	9	81	14	18	3	0	125
	5年度	9	84	15	17	4	0	129
6年畜種別数量割合		2.4	28.2	20.6	9.4	39.4	-	100.0
数量対前年比		94.0	102.8	97.8	95.2	98.6	-	99.1
加入者対前年比		100.0	96.4	93.3	105.9	75	-	96.9

③令和6年度の補てん積立金および別途納付金の納付状況

通常補てん積立金単価は、加入生産者がトン当たり 800 円、配合飼料製造業者が特別積立金を含み 1,600 円で、また、新規加入者の別途納付金はトン当たり 0 円、前年度第 2・第 3・第 4 四半期に解約をして改めて加入した者はそれぞれ 970 円、1,590 円、1,720 円であった。当基金協会が受け入れた加入生産者の積立金の総額は 81,761,60 円で、(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金へ納付した。

令和6年度の積立金、別途納付金の納入状況

(単位:トン、円)

区 分		契約数量	単 価	納 付 金 額	備考(件数)
積立金	第 1 四 半 期	25,365	800	20,292,000	128
	第 2 四 半 期	25,112	800	20,089,600	128
	第 3 四 半 期	26,932	800	21,545,600	127
	第 4 四 半 期	24,793	800	19,834,400	125
別 途 納 付 金		(0)	0	0	(0)
合 計		102,202	—	81,761,600	

④令和 6 年度の価格差補てん金の交付状況

配合飼料の主原料であるとうもろこしは令和 4 年 10 月をピークに低下傾向、一方、大豆油粕は令和 4 年 6 月をピークにやや低下傾向で推移しているものの、為替相場については総じて円安傾向であることから、配合飼料の平均輸入原料価格は、近年にない高値安定で推移している。

こうした状況のもと、飼料原料穀物(5 品目)の平均輸入原料価格は、令和6年度第 1 四半期・第 2 四半期が約 50 千円台、令和6年度第 3 四半期が 48 千円と高値安定となっています。

		補てん金発動状況				(単位：kg、円/t 円)
		5 年度第 4 四半期	6 年度第 1 四半期	6 年度第 2 四半期	6 年度第 3 四半期	6 年度第 4 四半期
補てん 単 価	通常補てん金	0	0	0	0	
	異常補てん金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	分割交付単価	2,084	1,450	—	—	
補てん対象数量		—	—	—	—	
補てん金振込総額		50,374,269	32,592,459	—	—	

2. 畜産高度化支援リース事業

①事業の内容

畜産経営に係る環境の整備及び飼養管理の省力化のための機械を導入して畜産経営の健全な発展を図る目的で、一般財団法人畜産環境整備機構(以下「機構」)が行なっている当該施設・機械等を貸し付ける事業の一部を機構からの委託を受けて実施した。

②令和 6 年度実施状況

ア.畜産高度化支援リース事業については、借受の要望はなかった。

また、令和 6 年度までに対応したリース事業に係る令和 6 年度返還状況は、次のとおりである。

		令和 6 年度返済金償還状況				(単位：件、円)
区 分	計 画		返済状況		返済予定状況	
	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額
堆肥調整保管リース	2	420, 547	2	420, 547	0	0
経営リース	2	909, 807	2	909, 807	0	0
環境リース	1 (4)	1, 780, 613	1 (4)	1, 780, 613	0	0
計	5 (4)	3, 110, 967	5 (4)	3, 110, 967	0	0

件数の()内数値は、年払いの延べ回数

3. 畜産高度化支援補完リース事業

①事業の内容

国際競争力の強化を進める多様な畜産経営を実現する目的で、環境対策や生産性向上のために必要な施設機械等を貸し付ける一般財団法人畜産環境整備機構(以下「機構」)が行なっている事業の一部を機構から委託を受けて実施した。

②令和 6 年度実施状況

ア.畜産高度化支援補完リース事業については、借受の要望はなかった。

また、令和 6 年度までに対応したリース事業に係る令和 6 年度返還状況は、次のとおりである。

令和6年度返済金償還状況

(単位: 件、円)

区 分	計 画		返済状況		返済予定状況	
	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額
クラスターリース	5(10)	1,233,833	5(10)	1,233,833	0	0

件数の()内数値は、年払いの延べ回数

4. 肉用子牛生産者補給金制度

①事業の内容

肉用子牛生産者の経営安定を図るため、子牛販売価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に国からの補給金を、さらに合理化目標価格を下回った場合は積立金(国、県、生産者で積立)を取り崩して生産者に対し生産者補給金を交付する事業で、事業実施主体の(公社)佐賀県畜産協会から業務の一部委託を受けて実施した。

なお、令和6年度の参加生産者、登録頭数、および生産者積立金は次のとおりである。

令和6年度事業参加者状況 ()内は当初年間計画

(単位: 頭、円)

		交雑種	黒毛和種	乳用種	計
参加生産者		1(1)			1(1)
登録申込頭数		0(0)	19(5)	0(0)	19(5)
登録頭数		0(0)	18(5)	0(0)	18(5)
積立金	頭 数	0	17	0	17
	単 価	800	400	1,700	—
	金 額	0	6,800	0	6,800

②令和6年度の生産者補給金の発動状況

令和6年度第1四半期から第3四半期までの平均売買価格および補給金単価は次のとおりで、黒毛和種については、子牛価格が下落したことから第1～3四半期に補給金交付があった。

令和6年度保証基準価格、合理化目標価格および補給金の発動状況

(単位: 円)

区分	畜種	黒毛和種	褐毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種
保証基準価格		564,000	514,000	328,000	164,000	274,000
合理化目標価格		444,000	404,000	258,000	110,000	216,000
第1四半期	平均売買価格	541,400	606,100	—	177,500	318,500
	補給金単価	22,600	—	—	—	—
	交付対象頭数	4	—	—	—	—
	補給金交付額	90,400	—	—	—	—
第2四半期	平均売買価格	498,900	649,800	—	201,700	299,500
	補給金単価	65,100	—	—	—	—
	交付対象頭数	1	—	—	—	—
	補給金交付額	65,100	—	—	—	—
第3四半期	平均売買価格	521,900	677,100	—	201,300	329,400
	補給金単価	42,100	—	—	—	—
	交付対象頭数	2	—	—	—	—
	補給金交付額	84,200	—	—	—	—

注1) 「その他肉専用種」については、令和2年度から算定期間は1年(4月～3月)となっている。

注2) 第4四半期については未定

5. 肉用牛肥育経営安定交付金制度

①事業の内容

肉用牛肥育経営の安定を図るため、生産者が事前に登録した肥育牛を販売し、1 頭あたりの月平均粗収益が月平均生産費(生産コスト)を下回った場合、その差額の最大 9 割を品種区分別に国、県、生産者が積み立てた基金を取り崩し、肥育交付金として交付する制度である。

当基金協会は、積立金管理者である(公社)佐賀県畜産協会から業務の一部委託を受けて実施した。

なお、令和 6 年度の参加生産者数、登録頭数・販売頭数および生産者負担金は次のとおりであった。

令和 6 年度登録申込頭数及び生産者負担金納入等状況 ()内は当初年間計画 (単位:名、頭、円)

区 分		肉専用種		交雑種	乳用種	計	備考(期間)
参加生産者		16(16)				16(16)	6.4～7.3 月
登録申込頭数 (6～13 カ月令)		3,337(3,000)		15(0)	0(0)	3,352(3,000)	〃
販売頭数 (販売時)		3,503(3,000)		18(0)	0(0)	3,521(3,000)	〃
負担金納付頭数 (20～25 カ月令)		4	3,507	16	0	3,527	〃
生産者 負担金	単価	13,500	5,500	11,850	9,100	—	〃
	金額	54,000	19,288,500	189,600	0	19,532,100	〃

②令和 6 年度の交付金の発動状況

算定方法は、肉専用種は地域算定、交雑種、乳用種は全国算定で、発動状況は次のとおりとなっており、交付金は、(公社)佐賀県畜産協会から直接生産者へ交付されている。

令和 6 年度交付金発動状況と交付金単価及び交付金総額 (単位:円、頭)

月	区分	肉専用種(地域)	交雑種(全国)	乳用種(全国)
R 6 年 1 月	標準的販売価格(A)	1,207,121	747,355	464,642
	標準的生産費(B)	1,237,426	737,535	482,193
	差額(C)=(A)-(B)	△30,305	9,820	△17,551
	交付金単価(D)= C ×0.9	27,274.5	—	15,795.9
	交付対象頭数	251	—	0
	交付金	6,845,897	—	0
2 月	標準的販売価格(A)	1,189,706	742,851	460,812
	標準的生産費(B)	1,240,665	721,035	481,496
	差額(C)=(A)-(B)	△50,959	21,816	△20,684
	交付金単価(D)= C ×0.9	45,863.1	—	18,615.6
	交付対象頭数	221	—	0
	交付金	10,135,741	—	0
3 月	標準的販売価格(A)	1,178,785	759,838	457,282
	標準的生産費(B)	1,243,753	728,814	496,705
	差額(C)=(A)-(B)	△64,968	31,024	△39,423
	交付金単価(D)= C ×0.9	58,471.2	—	35,480.7
	交付対象頭数	256	—	0
	交付金	14,968,622	—	0

4月	標準の販売価格(A)	1,184,021	779,983	457,067
	標準の生産費(B)	1,179,467	743,435	478,202
	差額(C)=(A)-(B)	4,554	36,548	△21,135
	交付金単価(D)= C ×0.9	—	—	19,021.5
	交付対象頭数	—	—	0
	交付金	—	—	0
5月	標準の販売価格(A)	1,130,317	764,503	461,771
	標準の生産費(B)	1,182,045	754,459	500,490
	差額(C)=(A)-(B)	△51,728	10,044	△38,719
	交付金単価(D)= C ×0.9	46,555.2	—	34,847.1
	交付対象頭数	244	—	0
	交付金	11,359,465	—	0
6月	標準の販売価格(A)	1,119,505	737,291	465,312
	標準の生産費(B)	1,184,336	763,142	510,908
	差額(C)=(A)-(B)	△64,831	△25,851	△45,596
	交付金単価(D)= C ×0.9	58,347.9	23,265.9	41,036.4
	交付対象頭数	277	0	0
	交付金	16,162,363	0	0
7月	標準の販売価格(A)	1,145,103	739,199	460,003
	標準の生産費(B)	1,193,962	782,526	514,880
	差額(C)=(A)-(B)	△48,859	△43,327	△54,877
	交付金単価(D)= C ×0.9	43,973.1	38,994.3	49,389.3
	交付対象頭数	350	1	0
	交付金	15,390,579	38,994	0
8月	標準の販売価格(A)	1,113,793	753,616	460,445
	標準の生産費(B)	1,196,241	757,869	520,359
	差額(C)=(A)-(B)	△82,448	△4,253	△59,914
	交付金単価(D)= C ×0.9	74,203.2	3,827.7	53,922.6
	交付対象頭数	212	2	0
	交付金	15,731,073	7,655	0
9月	標準の販売価格(A)	1,121,963	753,373	461,329
	標準の生産費(B)	1,198,145	759,540	519,233
	差額(C)=(A)-(B)	△76,182	△6,167	△57,904
	交付金単価(D)= C ×0.9	68,563.8	5,550.3	52,113.6
	交付対象頭数	294	1	0
	交付金	20,157,753	5,550	0
10月	標準の販売価格(A)	1,135,033	749,688	462,787
	標準の生産費(B)	1,217,956	753,552	510,092
	差額(C)=(A)-(B)	△82,923	△3,864	△47,305
	交付金単価(D)= C ×0.9	74,630.7	3,477.6	42,574.5
	交付対象頭数	279	2	0
	交付金	20,821,958	6,955	0
11月	標準の販売価格(A)	1,208,307	761,904	466,790
	標準の生産費(B)	1,218,989	740,549	511,124
	差額(C)=(A)-(B)	△10,682	21,355	△44,334
	交付金単価(D)= C ×0.9	9,613.8	—	39,900.6
	交付対象頭数	429	—	0

	交付金	4,124,314	—	0
12月	標準的販売価格(A)	1,260,529	792,452	460,870
	標準的生産費(B)	1,220,191	734,260	505,657
	差額(C)=(A)-(B)	40,338	58,192	△44,787
	交付金単価(D)= C ×0.9	—	—	40,308.3
	交付対象頭数	—	—	0
	交付金	—	—	0
令和6年 1～12月 合 計	交付対象頭数	2,813	6	0
	交付金	135,697,765	59,154	0

6. 肉豚経営安定交付金制度

①事業の内容

(独)農畜産業振興機構(機構)が事業主体で、養豚生産者の経営安定を図るため、養豚生産者の平均収益が、平均生産コストを下回った場合、その差額の 9 割を国、県及び生産者の負担金による基金を取り崩し、契約生産者に対して交付金を交付する制度で、機構への事業の参加申し込み、販売頭数報告等について、生産者から委託を受けて行った。

なお、令和 6 年度の事業参加状況は、次のとおりである。

令和 6 年度 受託生産者等および負担金納入状況 (単位:頭、円)

区 分		令和 6 年度(当初計画)	備 考
参加生産者		7(7)	6.4～7.3 月
事業対象頭数		23,591(23,000)	年間
負担金	頭 数	23,591	6.4～7.3 月
	単 価	300	〃
	金 額	7,077,300	〃

②令和 6 年度の交付金の発動状況

四半期毎に交付金額を算定し、発動がなかった場合は次の期に持ち越して算定することになっている。

令和 6 年度第 1～3 四半期までいずれの期も交付金の発動があつてない。

令和 6 年度交付金発動状況、交付金単価等 (単位:頭、円)

区 分	第1四半期	第 1・2 四半期	第 1～3 四半期	第 1～4 四半期
標準的販売価格(A)	47,160	48,970	46,734	未定
標準的生産費(B)	42,631	42,737	42,720	
差額(C)=(A)-(B)	4,529	6,233	4,014	
交付金単価(C)×0.9	—	—	—	
交付対象頭数	—	—	—	
交付金	—	—	—	

7. その他の事業・業務等

①飼料・畜産および家畜衛生情報の伝達

飼料価格差補てん事業等の情報および家畜伝染病の発生情報等を関係会員へメール等を用いて伝えた。

②各種会議、行事への参加・出席

次のとおり、会議、研修会等へ参加出席した。

令和6年度主な会議等の出席状況

開催年月日	内 容
R6.4.12	令和6年度佐賀県畜産協会事業説明会(佐賀市:佐賀県畜産協会主催)
5.10	定額減税説明会(佐賀市:佐賀税務署)
5.30	令和6年度肉用牛肥育経営安定交付金制度推進会議(佐賀市:佐賀県畜産協会主催) 令和6年度肉用子牛生産者補給金制度推進会議(佐賀市:佐賀県畜産協会主催)
6.10	佐賀県養豚協会会計監査(佐賀市:佐賀県養豚協会主催)
6.18	全日基第50回定時総会(東京都:全日基主催)
6.18	令和6年度社会保険・労働保険事務説明会(佐賀市:佐賀労働局、佐賀年金事務所主催)
6.25	佐賀県畜産協会通常総会(佐賀市:畜産協会主催) 佐賀県養豚協会総会(佐賀市:佐賀県養豚協会主催)
7.31	畜産高度化支援リース事業等推進全国会議(リモートによる会議:畜産環境整備機構主催)
9.18～	山口・九州地区連絡協議会常務理事会(福岡市:連絡協議会主催)
19	山口・九州地区連絡協議会理事長・常務会(福岡市:連絡協議会主催)
10.3	山口・九州地区連絡協議会事務職員研修会(大分市:連絡協議会主催)
～4	
10.16	令和6年度社会保険事務講習会(佐賀市:佐賀県社会保険協会主催)
11.27	令和6年度飼料基金関係説明会(福岡市:全日基主催)
12.3	令和6年度配合飼料価格安定基金の運営に関する実態調査(福岡市:佐賀県配飼協主催)
12.10	令和6年度価格対策事業(肉用子牛生産者補給金制度・肉用牛肥育経営安定交付金制度)に係る合同会議(佐賀市:佐賀県畜産協会主催)
12.20	令和6年度配合飼料価格安定基金の運営に関する実態調査(柳川市:佐賀県配飼協主催)
R7.2.12	令和7年度畜産関係事業説明会(佐賀市:佐賀県畜産課主催)
2.18	令和6年度社会保険事務講習会(佐賀市:佐賀県社会保険協会主催)
3.19	佐賀県畜産協会臨時総会(佐賀市:畜産協会主催)

8. 会議の開催

令和6年度総会・理事会等の開催状況

会議名	開催日	審 議 内 容 等
監事会 (当基金協会会議室)	6. 4. 25	1. 令和5年度事業報告及び計算書等の監査
第1回理事会 (佐賀市:グランデはがくれ)	6. 4. 25	1. 令和6年度定時総会開催の承認について 2. 同総会に付議すべき事項の承認について
定期総会 (佐賀市:グランデはがくれ)	6. 5. 21	〔決議事項〕 1. 令和5年度事業報告及び計算書等の承認 2. 令和6年度入会金、会費、委託手数料の額及び徴収方法の承認 3. 役員の選任について 4. 令和6年度役員の報酬総額の承認について 〔報告事項〕 1. 令和6年度事業計画及び収支予算書について
第2回理事会 (書面決議)	7. 3. 27	1. 令和7年度事業計画及び予算書の承認 2. 令和6年度事業の進捗状況及び予算管理の中間報告 その他

9. 会員の異動

現在まで、加入、退会ともに有っていない。

会員の異動状況

(R7.3.31 現在)

会 員	期首会員数	期中の動向		期末会員数
		加 入	退 会	
荷 受 組 合	11			11
配合飼料製造業者	11			11
特 約 店	5			5
畜 産 経 営 者	1			1
合 計	28			28

事業報告の附属説明書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため作成しない